

# 平成14年12月期 個別財務諸表の概要

平成15年2月20日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

上場取引所 東証第2部・札幌

コード番号 2573

本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北島 義俊

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 栗林 忠道 TEL(011)888-2051

決算取締役会開催日 平成15年2月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年3月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1 14年12月期の業績(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月期	71,835	1.7	367	69.7	403	70.2
13年12月期	73,098	0.7	1,215	60.4	1,355	58.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年12月期	2,534		66.65		6.1	0.8	0.6
13年12月期	510		13.21		1.2	2.6	1.9

(注) 期中平均株式数 14年12月期 38,030,300株 13年12月期 38,623,261株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年12月期	18.00	9.00	9.00	684	%	1.7
13年12月期	18.00	9.00	9.00	684	%	1.6

(注) 14年12月期期末配当金の内訳 特別配当 1円50銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年12月期	53,155	39,628	74.6	1,042.23
13年12月期	51,831	42,921	82.8	1,128.48

(注) 期末発行済株式数 14年12月期 38,022,758株 13年12月期 38,032,933株  
 期末自己株式数 14年12月期 11,735株 13年12月期 1,560株

## 2 15年12月期の業績予想(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	36,300	450	3,200	9.00	9.00	18.00
通期	77,000	1,100	2,600	9.00	9.00	18.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68円38銭  
 営業利益(通期) 1,200百万円 (中間) 500百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

## 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (A) (平成13年12月31日)		当事業年度 (B) (平成14年12月31日)		比較増減 ( B - A )	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
<b>(資産の部)</b>							
<b>流動資産</b>							
1	現金及び預金		12,895		9,375		3,519
2	受取手形		0		3		3
3	売掛金		4,797		4,645		151
4	有価証券		5				5
5	商品		1,224		1,509		285
6	製品		2,400		2,167		233
7	原材料		233		674		441
8	貯蔵品		85		50		35
9	前払費用		164		157		6
10	繰延税金資産		66		25		41
11	未収入金		1,185		1,137		48
12	その他の流動資産		79		26		52
13	貸倒引当金		38		31		7
	<b>流動資産合計</b>		23,098	44.6	19,742	37.1	3,355
<b>固定資産</b>							
<b>1 有形固定資産</b>							
	(1) 建物	15,883		17,540		1,657	
	減価償却累計額	9,679	6,203	9,526	8,013	152	1,809
	(2) 構築物	2,787		2,962		174	
	減価償却累計額	2,191	596	2,246	716	54	119
	(3) 機械及び装置	8,601		10,743		2,141	
	減価償却累計額	6,609	1,991	6,762	3,981	152	1,989
	(4) 車両及び運搬具	34		32		1	
	減価償却累計額	23	11	24	7	1	3
	(5) 販売機器	24,846		24,490		356	
	減価償却累計額	18,448	6,398	18,841	5,649	393	749
	(6) 工具器具及び備品	950		986		35	
	減価償却累計額	749	200	755	231	5	30
	(7) 土地		6,715		6,693		22
	(8) 建設仮勘定				717		717
	<b>有形固定資産合計</b>		22,118	42.7	26,009	49.0	3,890

区分	注記 番号	前事業年度 (A) (平成13年12月31日)		当事業年度 (B) (平成14年12月31日)		比較増減 ( B - A )	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		753		590		163	
(2) その他の無形固定 資産		41		41		0	
無形固定資産合計		795	1.5	631	1.2	163	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		779		782		3	
(2) 関係会社株式		1,470		1,420		49	
(3) 出資金		0		0		0	
(4) 長期貸付金		128		130		2	
(5) 関係会社長期 貸付金		1,840		1,810		30	
(6) 破産債権、更生 債権その他これら に準ずる債権		101		60		41	
(7) 長期前払費用		353		340		13	
(8) 繰延税金資産		1,091		2,147		1,056	
(9) その他の投資等		299		280		19	
(10) 貸倒引当金		245		200		45	
投資その他の 資産合計		5,819	11.2	6,771	12.7	952	
固定資産合計		28,732	55.4	33,412	62.9	4,679	
資産合計		51,831	100.0	53,155	100.0	1,324	

区分	注記 番号	前事業年度 (A) (平成13年12月31日)		当事業年度 (B) (平成14年12月31日)		比較増減 ( B - A )	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1	1	3,312		3,205		106	
2	1	1,249		1,447		197	
3		439		50		388	
4		489		495		6	
5	1	291		271		20	
6	1	6		6		0	
7		566		3,333		2,767	
8		359		148		210	
流動負債合計		6,713	13.0	8,959	16.8	2,245	
固定負債							
1		5		5			
2		2,190		4,562		2,371	
固定負債合計		2,196	4.2	4,567	8.6	2,371	
負債合計		8,909	17.2	13,526	25.4	4,616	
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本準備金							
利益準備金							
その他の剰余金							
1							
(1) 固定資産圧縮積立金		34					
(2) 別途積立金		34,570					
2		303					
その他の剰余金合計		34,302	66.2				
3		27	0.0				
4		1	0.0				
資本合計		42,921	82.8				
資本金							
資本剰余金							
資本準備金							
資本剰余金合計				2,935	5.5		
利益剰余金							
1				733			
2							
(1) 固定資産圧縮積立金				33			
(2) 別途積立金				28,570			
3				2,429			
利益剰余金合計				31,767	59.8		
その他有価証券評価 差額金							
自己株式							
資本合計				7	0.0		
負債・資本合計		51,831	100.0	39,628	74.6		
				53,155	100.0	1,324	

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (A) (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)		当事業年度 (B) (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		比較増減 ( B - A )		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
売上高								
1 製品売上高		48,852		47,201		1,651		
2 商品売上高		24,246	73,098	24,634	71,835	388	1,263	
売上原価								
1 製品売上原価								
(1) 製品期首たな卸高		2,202		2,400		197		
(2) 当期製品製造原価		27,830		26,858		972		
計		30,033		29,258		774		
(3) 搬送費		637		456		181		
(4) 他勘定振替高	1	1,896		2,049		152		
(5) 製品期末たな卸高		2,400	26,373	2,167	25,497	233	876	
2 商品売上原価								
(1) 商品期首たな卸高		1,434		1,224		210		
(2) 当期商品仕入高		15,408		16,151		742		
計		16,843		17,375		531		
(3) 搬送費		289		227		61		
(4) 他勘定振替高	1	115		59		55		
(5) 商品期末たな卸高		1,224	15,793	1,509	16,033	285	240	
売上原価合計			42,166	57.7	41,531	57.8	635	
売上総利益			30,931	42.3	30,303	42.2	628	
販売費及び一般管理費	2		29,716	40.6	29,935	41.7	219	
営業利益			1,215	1.7	367	0.5	847	
営業外収益								
1 受取利息		39		20		19		
2 有価証券利息		1		0		1		
3 受取配当金		34		149		114		
4 固定資産賃貸収入	3	139		154		14		
5 容器保証金取崩益		126				126		
6 その他の営業外収益		59	401	59	383	0	17	
営業外費用								
1 固定資産除却損	4	106		109		3		
2 営業外租税		20		26		6		
3 貸与資産減価償却費		75		99		24		
4 固定資産賃借料		35		35				
5 その他の営業外費用		24	261	78	348	53	87	
経常利益			1,355	1.9	403	0.6	952	

区分	注記 番号	前事業年度 (A) (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)		当事業年度 (B) (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		比較増減 ( B - A )	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
特別利益							
1 前期損益修正益	5	92				92	
2 固定資産売却益	6	15		0		14	
3 その他の特別利益	7	5	113	13	14	7	99
特別損失							
1 固定資産売却損	8			6		6	
2 固定資産除却損	9	59		387		328	
3 投資有価証券評価損		34		88		54	
4 転籍一時金		101		2		99	
5 退職給付会計基準 変更時差異償却額		1,787		1,787			
6 ゴルフ会員権評価損		25		5		20	
7 特別退職金	10			1,635		1,635	
8 ゴルフ会員権等 貸倒引当金繰入額		109	2,119	4	3,918	105	1,798
税引前当期純損失			650		3,500		2,850
法人税、住民税及び 事業税		800		35		765	
法人税等調整額		940	140	1,000	965	60	825
当期純損失			510		2,534		2,024
前期繰越利益			1,812		5,306		3,494
中間配当額			342		342		0
利益による自己株式 消却額			1,263				1,263
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )			303		2,429		2,733

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (A) (平成13年12月期)		当事業年度 (B) (平成14年12月期)		比較増減 ( B - A )	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )			303		2,429		2,732
任意積立金取崩額							
固定資産圧縮積立金 取崩額		1		1		0	
別途積立金取崩高		6,000	6,001		1	6,000	6,000
合計			5,698		2,431		3,267
利益処分額							
1 配当金		342		342		0	
2 取締役賞与金		49	391	45	387	4	4
次期繰越利益			5,306		2,044		3,262

- (注) 1 固定資産圧縮積立金取崩高は租税特別措置法の規定に基づくものであります。  
 2 配当金は自己株式(前事業年度 1,560株、当事業年度 11,735株)を除いて算出しております。  
 3 1株当たり配当金の内訳

	平成13年12月期			平成14年12月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	18 00	9 00	9 00	18 00	9 00	9 00
特別配当	15 00	7 50	7 50	15 00	7 50	7 50
	3 00	1 50	1 50	3 00	1 50	1 50

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法によ り処理しており、売却原価は移動平 均法により算出しております。)に よっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法	商品・製品・原材料及び貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く) については定額法によっておりま す。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万 円未満の資産については、3年間で 均等償却する方法を採用しておりま す。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであ ります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置 10～12年 販売機器 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用して おります。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒れによ る損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(8,935百万円)については、5年間で按分し特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(8,935百万円)については、5年間で按分し特別損失に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他の財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
	<p>前事業年度まで、区分掲記していた「営業外収益」の「容器保証金取崩益」(当期7百万円)は、営業外収益の合計額の100分の1以下であるため、「その他の営業外収益」に含めて表示することといたしました。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付に係る費用は2,084百万円増加し、売上総利益は30百万円、営業利益、経常利益は294百万円それぞれ減少しており、会計基準変更時差異の特別損失への計上により、税引前当期利益は2,081百万円少なく計上されております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、貸倒引当金繰入方法及びゴルフ会員権等の評価方法の変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は各1百万円多く、税引前当期利益は134百万円少なく計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち、1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>これによる有価証券及び投資有価証券の増減はありません。</p> <p>当期から、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価しております。(早期適用)</p> <p>この結果、総資産が46百万円、純資産が27百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(自己株式の表示方法の変更)</p> <p>従来、流動資産の部に計上していた「自己株式」(前期末686千円)は、財務諸表等規則の改正により、当期末においては資本の部の末尾に控除項目として表示しております。</p>	<p>(資本の部の表示方法の変更)</p> <p>当事業年度より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、「資本金」、「資本剰余金」、「利益剰余金」及び「その他の剰余金」の区分で表示するとともに、「資本準備金」を「資本剰余金」の内訳科目と、「利益準備金」を「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。また、前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示していた「任意積立金」及び「当期末処理損失」は当事業年度より「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当事業年度より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を採用しております。</p> <p>なお、この変更により当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年12月31日)	当事業年度 (平成14年12月31日)
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債(独立科目掲記分を除く) 買掛金、未払金、預り金及び前受収益 612百万円</p> <p>2 資本金 授權株数は118,514,000株、並びに発行済株式総数は38,034,493株であります。</p>	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債(独立科目掲記分を除く) 買掛金、未払金、預り金及び前受収益 839百万円</p> <p>2 授權株式数及び発行済株式数 授權株式数 普通株式 118,514,000株 発行済株式総数 普通株式 38,034,493株</p> <p>3 期末における自己株式数 普通株式 11,735株</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)			当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		
1 他勘定振替高は、日本コカ・コーラ(株)から販売数量に基づいて受入れる原液リベート及び内部使用高であります。			1 他勘定振替高は、日本コカ・コーラ(株)から販売数量に基づいて受入れる原液リベート及び内部使用高であります。		
	商品 (百万円)	製品 (百万円)		商品 (百万円)	製品 (百万円)
原液リベート	1	1,610	原液リベート	1	1,800
内部使用高	113	286	内部使用高	58	248
販売費及び 一般管理費	113	285	販売費及び 一般管理費	58	231
販売促進費	88	122	販売促進費	32	140
福利厚生費	8	8	福利厚生費	7	5
その他	16	154	その他	17	86
営業外費用	0	1	営業外費用	0	17
合計	115	1,896	合計	59	2,049
2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 (1) 広告宣伝費・販売促進費 2,142百万円 (2) 販売手数料 3,019百万円 (3) 運搬費 2,244百万円 (4) 給料及び手当 10,267百万円 (5) 退職給付費用 1,012百万円 (6) 減価償却費 3,230百万円			2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 (1) 広告宣伝費・販売促進費 2,219百万円 (2) 販売手数料 3,460百万円 (3) 運搬費 2,819百万円 (4) 給料及び手当 7,927百万円 (5) 退職給付費用 1,828百万円 (6) 減価償却費 3,149百万円		
3 関係会社に対する114百万円を含んでおります。			3 関係会社に対する131百万円を含んでおります。		
4 固定資産のうち、経常的に発生する除却損を営業外費用としております。			4 同左		
5 前期損益修正益は、税務調査による過年度損益の修正益であります。					
6 固定資産売却益の内訳は、土地15百万円でありませす。			6 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。		
9 固定資産除却損の内訳は、建物25百万円、構築物0百万円、機械及び装置33百万円、工具器具及び備品1百万円でありませす。			7 その他の特別利益は、貸倒引当金戻入益であります。		
			8 固定資産売却損は、機械及び装置の売却によるものであります。		
			9 固定資産除却損の内訳は、建物233百万円、構築物4百万円、機械及び装置104百万円、工具器具及び備品1百万円及び土地交換差損43百万円でありませす。		
			10 特別退職金は、早期退職優遇制度に伴う特別加算金であります。		

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)				当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
車両及び 運搬具	1,941	1,117	823	車両及び 運搬具	1,422	1,009	412																				
工具器具 及び備品	1,067	670	397	工具器具 及び備品	906	654	252																				
販売機器	164	160	4	販売機器	49	49	0																				
合計	3,174	1,948	1,225	合計	2,378	1,712	665																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">782百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,225百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>	1年内	443百万円	1年超	782百万円	計	1,225百万円	支払リース料	543百万円	減価償却費相当額	543百万円				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">665百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>	1年内	315百万円	1年超	350百万円	計	665百万円	支払リース料	400百万円	減価償却費相当額	400百万円			
1年内	443百万円																										
1年超	782百万円																										
計	1,225百万円																										
支払リース料	543百万円																										
減価償却費相当額	543百万円																										
1年内	315百万円																										
1年超	350百万円																										
計	665百万円																										
支払リース料	400百万円																										
減価償却費相当額	400百万円																										
2 オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料																							
1年内				1年内																							
1年超				1年超																							
計	55百万円			計	156百万円																						

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)及び当事業年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税・未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">920百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,135百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,091百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">15.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">7.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">21.6%</td> </tr> </table>	未払事業税・未払事業所税	59百万円	その他	7百万円	繰延税金資産合計	66百万円	投資有価証券評価損	115百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	75百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	920百万円	その他	23百万円	繰延税金資産合計	1,135百万円	其他有価証券評価差額金	19百万円	固定資産圧縮積立金	24百万円	繰延税金資産の純額	1,091百万円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割額	7.1%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,916百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,176百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,147百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の欠損金</td> <td style="text-align: right;">13.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">27.6%</td> </tr> </table>	未払事業所税	17百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	8百万円	繰延税金資産合計	25百万円	投資有価証券評価損	168百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	66百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	1,916百万円	その他	26百万円	繰延税金資産合計	2,176百万円	其他有価証券評価差額金	6百万円	固定資産圧縮積立金	23百万円	繰延税金資産の純額	2,147百万円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%	税務上の欠損金	13.2%	住民税均等割額	0.4%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%
未払事業税・未払事業所税	59百万円																																																																										
その他	7百万円																																																																										
繰延税金資産合計	66百万円																																																																										
投資有価証券評価損	115百万円																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	75百万円																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	920百万円																																																																										
その他	23百万円																																																																										
繰延税金資産合計	1,135百万円																																																																										
其他有価証券評価差額金	19百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	24百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	1,091百万円																																																																										
法定実効税率	42.0%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.7%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%																																																																										
住民税均等割額	7.1%																																																																										
その他	0.3%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6%																																																																										
未払事業所税	17百万円																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	8百万円																																																																										
繰延税金資産合計	25百万円																																																																										
投資有価証券評価損	168百万円																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	66百万円																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	1,916百万円																																																																										
その他	26百万円																																																																										
繰延税金資産合計	2,176百万円																																																																										
其他有価証券評価差額金	6百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	23百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	2,147百万円																																																																										
法定実効税率	42.0%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%																																																																										
税務上の欠損金	13.2%																																																																										
住民税均等割額	0.4%																																																																										
その他	0.8%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%																																																																										

( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1株当たり純資産額 1,128円48銭	1株当たり純資産額 1,042円23銭
1株当たり当期純損失 13円21銭	1株当たり当期純損失 66円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ潜在株式がないため、記載をしておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度

「早期退職優遇制度」の実施

平成14年2月1日開催の取締役会の決議により、当社及びグループ会社の年齢構成の是正や適正人員体制の確立による経営基盤の強化をはかるため、「早期退職優遇制度」(平成14年3月31日現在で満年齢47歳から58歳の出向者を含む社員が対象)により、平成14年2月12日から同年2月15日の期間内で150名の希望退職者の募集を行った結果、平成14年4月5日付をもって101名が退職することとなりました。

なお、これに伴う特別退職金の支出により、平成14年度において特別損失16億2千4百万円の計上を見込んでおります。また、今後の人件費の削減額は年間約7億円が見込まれます。

当事業年度

厚生年金基金の代行返上について

当社が加入しております、北海道コカ・コーラ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日付で、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識いたしました。

これにより、翌事業年度(平成15年12月期)において、特別利益として約27億円を計上する見込みであります。

参考資料

売上高内訳表

1 炭酸・非炭酸別

(百万円未満切捨)

	前事業年度(A) (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)		当事業年度(B) (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
炭酸飲料	17,492	23.9%	17,373	24.2%	118	0.7%
非炭酸飲料	53,974	73.9	53,413	74.4	560	1.0
その他	1,631	2.2	1,047	1.4	583	35.8
合計	73,098	100.0	71,835	100.0	1,263	1.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 製品・商品別

(百万円未満切捨)

	前事業年度(A) (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)		当事業年度(B) (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
製品	48,852	66.8%	47,201	65.7%	1,651	3.4%
商品	24,246	33.2	24,634	34.3	388	1.6
合計	73,098	100.0	71,835	100.0	1,263	1.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 役 員 の 異 動

### 1 新任監査役候補(平15年3月28日付)

監査役(非常勤) (社外監査役)	くろ だ ゆう じ ろう 黒 田 雄 次 郎	(現 大日本印刷株式会社 取締役管理部長、関連事業部・ 情報システム本部・情報化推 進部担当)
監査役(非常勤) (社外監査役)	と つ か い つ お 戸 塚 巖 男	(現 大日本印刷株式会社 取締役技術本部長、技術開発 センター長、環境安全部担当)

以上